

2025 年 4 月 30 日

第 179 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2025 年 1～3 月期実績見込み 2025 年 4～6 月期見通し
調査時期	2025 年 3 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 485 社
回答企業数	311 社（回答率 64.1%）
特別質問項目	賃金改定計画について 価格転嫁について

用語 今 期＝2025 年 1～3 月期 来 期＝2025 年 4～6 月期
前 期＝2024 年 10～12 月期 前年同期＝2024 年 1～3 月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I.… 今期 ▲10。前期の ▲5 から 5 ポイント減と **悪化**。
来期 ▲14。今期より 4 ポイント減と **やや悪化** の見込み。
- ・ 販売価格 D.I.… 今期 43。前期（37）から 6 ポイント増と **上昇**。
来期 43。今期から **横ばい** の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I.… 今期 75。前期（71）から 4 ポイント増と **やや上昇**。
来期 71。今期から 4 ポイント減と **やや下落** の見込み。
- ・ 雇用人員 D.I.… 今期 ▲51。前期（▲51）から **横ばい**。
来期 ▲51。今期から **横ばい** の見込み。
- ・ 経営上の問題点…
「人手不足・求人難」（前期 58%）が 60% で最も多く、これに「原材料(仕入品)価格高」の 58%（同 57%）、「人件費等各種経費高」の 45%（同 39%）が続いた。

【2025 年度賃金改定計画について】

- ・賃金改定を「実施予定」と回答した企業（75%）の全てが「引き上げる」と回答し、前年（75%）から横ばいとなった。「引き上げる」と回答した企業割合としては前年に引き続き 2003 年の調査開始以来最も高くなった。
- ・賃金引き上げ率で最も多いのは「2～3%未満」（28%）で、「1～2%未満」（24%）、「3～4%未満」（19%）が続いた。連合が目指す「5%以上」の賃上げを計画している割合は 9%で前年と同水準だった。
- ・賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が 70%（前年 74%）で前年同様最多となった。
- ・賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が 79%と最多で、前年（77%）から 2 ポイント増加した。「ベースアップ」は 51%で前年（50%）からほぼ横ばい。「年間一時金」は 8%で前年（9%）からほぼ横ばいだった。

【新入社員の初任給改定計画について】

- ・全産業の D.I.は高校卒が 43（前年 50）で前年から 7 ポイント減、短大卒・専修学校卒は 38（同 39）でほぼ横ばい、大学卒・大学院卒が 40（同 46）で前年から 6 ポイント減となった。

【価格転嫁について】

- ・自社の製品・サービス価格への価格転嫁について「価格転嫁を行った」と回答した割合は 62%だった。一方、価格転嫁の程度は「一部のみ行った」が 51%と最も多かった。3 年前の調査と比較してすべての業種で価格転嫁を行った企業割合が増加したが、転嫁の程度はまだ十分とはいえない状況がうかがえる。

1. 今期の業況 ～悪化

今期の業況 D.I.は▲10 で、前期（▲5）から 5 ポイント減となった（図表 1）。

物価高や人手不足の影響は根強く、企業マインドは悪化している。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、卸売業（前期▲15→今期▲6）がマイナス圏ながら 9 ポイント増と改善したが、製造業（同▲20→▲20）は横ばい、建設業（同 4→▲10）が 14 ポイント減、その他産業（同 8→▲2）が 10 ポイント減と大幅に悪化し、小売業（同▲2→▲4）もやや悪化した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、価格転嫁が進んだ卸売業の建設資材（同▲29→13）や家電卸売（同▲50→0）、1 月以降の寒さにより需要が伸びた小売業の石油・ガス（同▲25→33）、一部で生産が回復した製造業の窯業・土石（同▲11→0）、機械・金属（同▲31→▲14）は大幅に改善した。一方、公共工事や住宅着工戸数の減少が続く建設業の土木（同 0→▲17）、建築（同▲22→▲36）、その他建設（同 40→20）や、原材料・エネルギー価格高が続く製造業の繊維（同 0→▲50）、紙・パルプ（同▲33→▲67）、電機・電子（同 0→▲24）、その他製造（同▲33→▲57）

のほか、価格転嫁や人手不足に悩まされるその他産業の旅館・ホテル（同 30→▲25）、運輸・通信（同 15→▲10）、さらに消費者の節約志向などから小売業の自動車（▲9→▲20）、家電製品（同 50→0）など幅広い業種で大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し ～やや悪化

来期の業況見通し D.I.は▲14 で今期（▲10）から 4 ポイント減とやや悪化の見込み（図表 1）。業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、建設業（今期▲10→来期▲10）と卸売業（同▲6→▲6）が横ばいの見込みで、小売業（同▲4→▲5）はほぼ横ばい、製造業（同▲20→▲24）はやや悪化、その他産業（同▲2→▲14）は大幅に悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期上昇、来期横ばい

今期の販売価格 D.I.は 43 で前期（37）から 6 ポイント増と上昇した（図表 1）。

来期の販売価格 D.I.は 43 で今期（43）から横ばいの見込み。

4. 仕入価格 D.I. ～今期やや上昇、来期やや下落

今期の仕入価格 D.I.は 75 で前期（71）から 4 ポイント増とやや上昇した（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I.は 71 で今期（75）から 4 ポイント減とやや下落する見込み。

5. 設備投資 ～実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は 35%と、前期（33%）から増加した（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 34%と、今期（35%）からほぼ横ばいの見込み。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」が 60%（前期 58%）で最も多く、これに「原材料（仕入品）価格高」の 58%（同 57%）、「人件費等各種経費高」の 45%（同 39%）が続いた（図表 8、9）。

7. 賃金改定計画について

2025年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は75%と前年（75%）から横ばいとなった（図表10）。また、実施予定と回答した企業の全てが「引き上げる」と回答した。「引き上げる」と回答した企業割合は前年に引き続き2003年の調査開始以来最も高かった。一方、「実施しない」の割合は3%で、前年度（5%）からやや減少した。また、「未定」は22%で前年（20%）からやや上昇した。

賃金引き上げ率で最も多いのは「2～3%未満」（28%）で、「1～2%未満」（24%）、「3～4%未満」（19%）が続いた。連合が目指す「5%以上」の賃上げを計画する割合は9%で前年と同水準だった。

賃金改定の要因としては、「人手不足解消、人材確保策」が70%（前年74%）で前年同様最多となった。以下、「物価高騰」（前年52%→今年61%）、「同業他社の改定状況」（同27%→27%）が続いた。一方、「自社の業績改善」は15%と前年（16%）からほぼ横ばいだった。

賃金の引き上げ方法をみると、「定期昇給」を選択した企業の割合が79%と最多で、前年（77%）から2ポイント増加した（図表11）。「ベースアップ」は51%で前年（50%）とほぼ横ばいだった。「年間一時金」も8%で前年の9%からほぼ横ばいだった。ベースアップの引き上げ額をみると、「3,000円以上」の引き上げを行った企業は73%で前年（70%）から3ポイント増となった。そのうち「10,000円以上」の引き上げを行った企業は17%で前年（15%）からやや上昇した。

人手不足の高まりを受けて賃上げの動きは継続しているが、引き上げ率、引き上げ幅ともに前年水準並みで、ベースアップ実施割合もほぼ前年並みと賃上げのペースは落ち着きつつある。

8. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給改定計画をみると、全産業のD.I.は高校卒が43（前年50）で前年から7ポイント減、短大卒・専修学校卒は38（同39）でほぼ横ばい、大学卒・大学院卒が40（同46）で前年から6ポイント減となった（図表12）。業種別にみると、建設業では全ての学卒で前年を上回った。一方、小売業は高卒が前年を下回り、製造業、卸売業、その他産業では全ての学卒で前年を下回った。ここ数年、全体的に初任給を引き上げる動きが高まっていたが、業種間・学卒間で引き上げペースに差異が表れてきている。

9. 価格転嫁について

2024 年度中に原材料費やエネルギーコスト、物流費、人件費の上昇分を**自社の製品・サービス価格への価格転嫁**を行ったか尋ねたところ、「価格転嫁を行った」と回答した企業は 62% だった（図表 13）。業種別にみると小売業（73%）が最も多く、製造業（62%）、その他産業（61%）、卸売業（57%）、建設業（54%）が続いた。前回調査（2022 年 3 月調査）と比較してすべての業種で価格転嫁を行った企業割合が増加しており、小売業は 30 ポイント、その他産業は 28 ポイント上昇した。

価格転嫁を行ったと回答した企業に**価格転嫁の程度**について尋ねたところ「一部のみ行った」が 51%（前回調査：60%）と最も多く、次いで「半分程度行った」が 30%（同 24%）となった（図表 14）。「十分行った」は 16%（同 13%）にとどまった。価格転嫁の動きは前回調査時と比較して進みつつあるが、依然として十分に価格転嫁が出来ていない状況がうかがえる。

コスト別にみると物流費上昇分の価格転嫁を「十分に行った」のは 12%、人件費上昇分の価格転嫁を「十分に行った」のは 10%にとどまった（図表 15、16）。価格転嫁を「十分に行った」のは物流費では卸売業（31%）、人件費では建設業（27%）が最も多かった。

一方で、価格転嫁を行わなかったと回答した企業に**価格転嫁を行わなかった理由**を尋ねたところ、「自助努力で対応した」が 39%（同 36%）と最も多く、次いで「同業他社との競合により困難」が 35%（同 40%）、「顧客との価格交渉が困難」が 22%（同 25%）と続いた（図表 17）。

2025 年 4 月以降の価格転嫁（再度の価格転嫁含む）の予定については、「価格転嫁を行う予定がある」「価格転嫁を検討・交渉中」の合計は 64.0%となっており、幅広いモノやサービスの価格が今後さらに上昇することが予想される（図表 18）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

《資料編》

第 179 回 県内企業・業況調査結果集計表

図表 1 各項目 D. I.

単位：％

状 況 項 目	2024年10～12月期				2025年1～3月期						2025年4～6月期				
	前期 実績				今期 実績						来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差 (今期－前期)		良い	普通	悪い	D. I.	差 (来期－今期)
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)			増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	
自社の業況	15	65	20	▲ 5	15	60	25	↓ ▲ 10	(▲ 5)		8	70	22	↓ ▲ 14	(▲ 4)
製造業	12	56	32	▲ 20	12	56	32	- ▲ 20	(0)		7	62	31	↓ ▲ 24	(▲ 4)
建設業	17	70	13	4	11	68	21	↓ ▲ 10	(▲ 14)		4	82	14	- ▲ 10	(0)
卸売業	16	53	31	▲ 15	23	48	29	↑ ▲ 6	(9)		10	74	16	- ▲ 6	(0)
小売業	12	74	14	▲ 2	15	66	19	↓ ▲ 4	(▲ 2)		12	71	17	↓ ▲ 5	(▲ 1)
その他産業	19	70	11	8	18	62	20	↓ ▲ 2	(▲ 10)		7	72	21	↓ ▲ 14	(▲ 12)
生産高(製造業)	16	47	37	▲ 21	14	47	39	↓ ▲ 25	(▲ 4)		10	59	31	↑ ▲ 21	(4)
売上・完工高	27	49	24	3	28	47	25	- 3	(0)		21	60	19	↓ 2	(▲ 1)
製造業	21	39	40	▲ 19	23	44	33	↑ ▲ 10	(9)		20	55	25	↑ ▲ 5	(5)
建設業	17	74	9	8	20	57	23	↓ ▲ 3	(▲ 11)		14	75	11	3	(6)
卸売業	28	41	31	▲ 3	32	42	26	↑ 6	(9)		19	65	16	↓ 3	(▲ 3)
小売業	30	58	12	18	34	49	17	↓ 17	(▲ 1)		22	61	17	↓ 5	(▲ 12)
その他産業	33	47	20	13	32	47	21	↓ 11	(▲ 2)		27	57	16	- 11	(0)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足								
製造業	9	80	11	▲ 2	9	80	11	- ▲ 2	(0)						
建設業	10	73	17	▲ 7	13	72	15	↑ ▲ 2	(5)						
卸売業	3	90	7	▲ 4	3	82	15	↓ ▲ 12	(▲ 8)						
小売業	16	78	6	10	3	90	7	↓ ▲ 4	(▲ 14)						
その他産業	14	79	7	7	20	77	3	↑ 17	(10)						
その他産業	7	85	8	▲ 1	6	83	11	↓ ▲ 5	(▲ 4)						
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化				好転	横ばい	悪化		
	19	53	28	▲ 9	16	53	31	↓ ▲ 15	(▲ 6)		11	65	24	↑ ▲ 13	(2)
製造業	17	43	40	▲ 23	14	42	44	↓ ▲ 30	(▲ 7)		9	59	32	↑ ▲ 23	(7)
建設業	15	67	18	▲ 3	14	66	20	↓ ▲ 6	(▲ 3)		9	75	16	↓ ▲ 7	(▲ 1)
卸売業	22	47	31	▲ 9	17	56	27	↓ ▲ 10	(▲ 1)		6	81	13	↑ ▲ 7	(3)
小売業	16	63	21	▲ 5	15	68	17	↑ ▲ 2	(3)		12	73	15	↓ ▲ 3	(▲ 1)
その他産業	23	54	23	0	18	51	31	↓ ▲ 13	(▲ 13)		15	59	26	↑ ▲ 11	(2)
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下				上昇	横ばい	低下		
	42	53	5	37	47	49	4	↑ 43	(6)		45	53	2	- 43	(0)
製造業	32	59	9	23	36	55	9	↑ 27	(4)		34	63	3	↑ 31	(4)
建設業	33	67	0	33	49	49	2	↑ 47	(14)		45	55	0	↓ 45	(▲ 2)
卸売業	60	34	6	54	68	32	0	↑ 68	(14)		64	36	0	↓ 64	(▲ 4)
小売業	58	42	0	58	62	38	0	↑ 62	(4)		57	43	0	↓ 57	(▲ 5)
その他産業	42	52	6	36	43	53	4	↑ 39	(3)		42	53	5	↓ 37	(▲ 2)
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下				上昇	横ばい	低下		
	73	25	2	71	77	21	2	↑ 75	(4)		72	27	1	↓ 71	(▲ 4)
製造業	72	22	6	66	75	21	4	↑ 71	(5)		70	27	3	↓ 67	(▲ 4)
建設業	69	31	0	69	74	24	2	↑ 72	(3)		71	29	0	↓ 71	(▲ 1)
卸売業	74	26	0	74	81	19	0	↑ 81	(7)		77	23	0	↓ 77	(▲ 4)
小売業	74	26	0	74	72	28	0	↓ 72	(▲ 2)		65	32	3	↓ 62	(▲ 10)
その他産業	76	24	0	76	83	15	2	↑ 81	(5)		73	27	0	↓ 73	(▲ 8)
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈				楽	普通	窮屈		
	4	79	17	▲ 13	5	78	17	↑ ▲ 12	(1)		4	79	17	↓ ▲ 13	(▲ 1)
製造業	5	75	20	▲ 15	4	76	20	↓ ▲ 16	(▲ 1)		3	74	23	↓ ▲ 20	(▲ 4)
建設業	4	83	13	▲ 9	7	77	16	- ▲ 9	(0)		7	82	11	↑ ▲ 4	(5)
卸売業	3	78	19	▲ 16	3	90	7	↑ ▲ 4	(12)		3	84	13	↓ ▲ 10	(▲ 6)
小売業	0	86	14	▲ 14	0	78	22	↓ ▲ 22	(▲ 8)		0	83	17	↑ ▲ 17	(5)
その他産業	6	77	17	▲ 11	7	77	16	↑ ▲ 9	(2)		6	79	15	- ▲ 9	(0)
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足				過剰	適正	不足		
	1	47	52	▲ 51	2	45	53	- ▲ 51	(0)		2	45	53	- ▲ 51	(0)
製造業	2	54	44	▲ 42	4	50	46	- ▲ 42	(0)		6	44	50	↓ ▲ 44	(▲ 2)
建設業	0	50	50	▲ 50	4	32	64	↓ ▲ 60	(▲ 10)		2	43	55	↑ ▲ 53	(7)
卸売業	3	53	44	▲ 41	0	68	32	↑ ▲ 32	(9)		0	55	45	↑ ▲ 45	(▲ 13)
小売業	0	49	51	▲ 51	0	37	63	↓ ▲ 63	(▲ 12)		0	39	61	↑ ▲ 61	(2)
その他産業	1	35	64	▲ 63	1	43	56	↑ ▲ 55	(8)		0	45	55	- ▲ 55	(0)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2024年10～12月期	2025年1～3月期		2025年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し	差(来期 - 今期)
全 業 種	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 14	▲ 4
製 造 業	▲ 20	▲ 20	0	▲ 24	▲ 4
食 料 品	▲ 19	▲ 15	4	▲ 28	▲ 13
織 維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木 材	▲ 50	▲ 50	0	▲ 25	25
紙・パルプ	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 67	0
窯業・土石	▲ 11	0	11	0	0
機械・金属	▲ 31	▲ 14	17	▲ 29	▲ 15
電機・電子	0	▲ 24	▲ 24	▲ 12	12
そ の 他	▲ 33	▲ 57	▲ 24	▲ 15	42
建 設 業	4	▲ 10	▲ 14	▲ 10	0
土 木	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0
建 築	▲ 22	▲ 36	▲ 14	▲ 7	29
総 合 建 設	13	12	▲ 1	▲ 25	▲ 37
そ の 他	40	20	▲ 20	10	▲ 10
卸 売 業	▲ 15	▲ 6	9	▲ 6	0
食 料 品	29	16	▲ 13	7	▲ 9
建 設 資 材	▲ 29	13	42	▲ 13	▲ 26
家 電 卸 売	▲ 50	0	50	▲ 50	▲ 50
そ の 他	▲ 67	▲ 62	5	▲ 12	50
小 売 業	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 1
百貨店・スーパー	0	0	0	▲ 10	▲ 10
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	▲ 9	▲ 20	▲ 11	▲ 20	0
家 電 製 品	50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 25	33	58	0	▲ 33
そ の 他	0	▲ 7	▲ 7	6	13
そ の 他 産 業	8	▲ 2	▲ 10	▲ 14	▲ 12
旅館・ホテル	30	▲ 25	▲ 55	0	25
運輸・通信	15	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 5
外 食	29	33	4	▲ 33	▲ 66
その他サービス	▲ 2	▲ 6	▲ 4	▲ 17	▲ 11

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

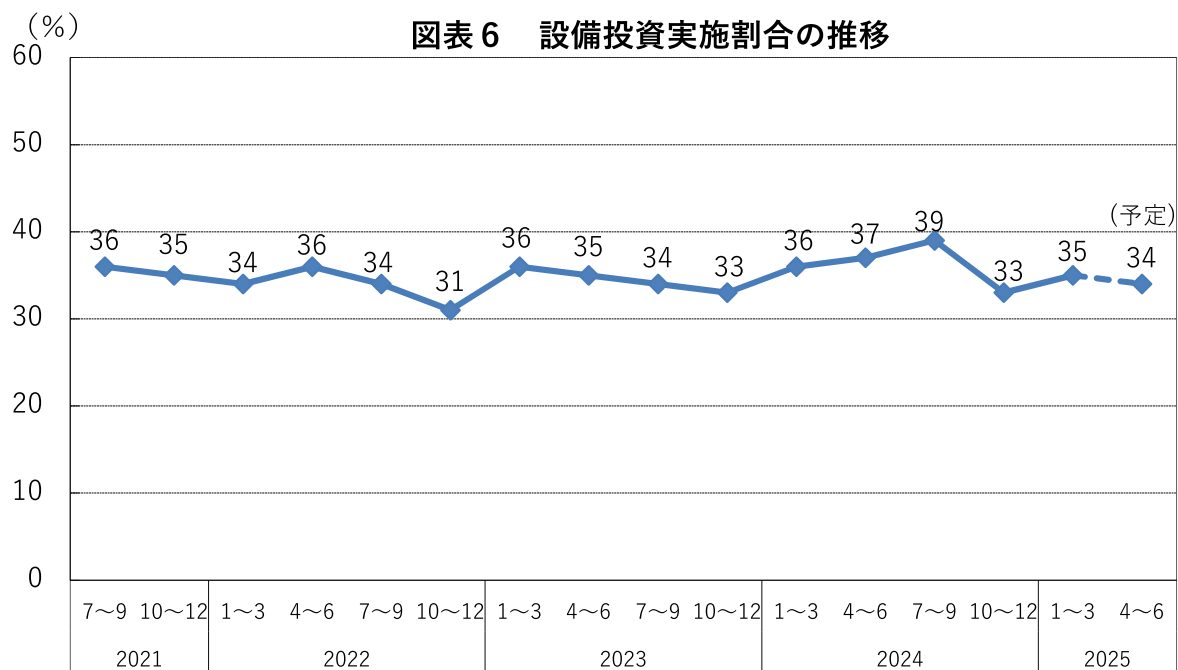
	2024年10～12月期	2025年1～3月期		2025年4～6月期	
	前 期	今期 実績	差(今期 - 前期)	来期 見通し	差(来期 - 今期)
全 業 種	3	3	0	2	▲ 1
製 造 業	▲ 19	▲ 10	9	▲ 5	5
食 料 品	▲ 12	0	12	3	3
織 維	0	0	0	0	0
木 材	▲ 25	▲ 25	0	0	25
紙・パルプ	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	0
窯業・土石	▲ 67	▲ 50	17	0	50
機械・金属	▲ 8	▲ 8	0	▲ 22	▲ 14
電機・電子	23	25	2	0	▲ 25
そ の 他	▲ 67	▲ 43	24	▲ 29	14
建 設 業	8	▲ 3	▲ 11	3	6
土 木	14	▲ 17	▲ 31	0	17
建 築	0	▲ 15	▲ 15	8	23
総 合 建 設	13	12	▲ 1	▲ 13	▲ 25
そ の 他	10	20	10	10	▲ 10
卸 売 業	▲ 3	6	9	3	▲ 3
食 料 品	43	31	▲ 12	39	8
建 設 資 材	▲ 43	▲ 13	30	▲ 25	▲ 12
家 電 卸 売	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
そ の 他	▲ 33	0	33	▲ 12	▲ 12
小 売 業	18	17	▲ 1	5	▲ 12
百貨店・スーパー	18	40	22	▲ 10	▲ 50
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	46	20	▲ 26	0	▲ 20
家 電 製 品	50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 50	33	83	0	▲ 33
そ の 他	13	0	▲ 13	18	18
そ の 他 産 業	13	11	▲ 2	11	0
旅館・ホテル	24	42	18	8	▲ 34
運輸・通信	45	27	▲ 18	10	▲ 17
外 食	29	16	▲ 13	▲ 17	▲ 33
その他サービス	0	▲ 8	▲ 8	11	19

図表4 損益D.I. (中分類)

	2024年10～12月期	2025年1～3月期		2025年4～6月期	
	前 期	今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 9	▲ 15	▲ 6	▲ 13	2
製 造 業	▲ 23	▲ 30	▲ 7	▲ 23	7
食 料 品	▲ 32	▲ 29	3	▲ 30	▲ 1
織 維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木 材	▲ 75	▲ 25	50	▲ 25	0
紙・パルプ	▲ 34	▲ 67	▲ 33	▲ 33	34
窯業・土石	▲ 33	▲ 40	▲ 7	▲ 10	30
機械・金属	▲ 8	▲ 15	▲ 7	▲ 22	▲ 7
電機・電子	23	▲ 24	▲ 47	0	24
そ の 他	0	▲ 43	▲ 43	▲ 15	28
建 設 業	▲ 3	▲ 6	▲ 3	▲ 7	▲ 1
土 木	0	▲ 25	▲ 25	▲ 17	8
建 築	0	0	0	8	8
総合建設	▲ 29	▲ 12	17	▲ 38	▲ 26
そ の 他	10	10	0	10	0
卸 売 業	▲ 9	▲ 10	▲ 1	▲ 7	3
食 料 品	22	0	▲ 22	7	7
建設資材	▲ 29	0	29	▲ 25	▲ 25
家電卸売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 45	▲ 38	7	▲ 13	25
小 売 業	▲ 5	▲ 2	3	▲ 3	▲ 1
百貨店・スーパー	0	0	0	0	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	0	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 20
家電製品	0	0	0	0	0
石油・ガス	0	0	0	▲ 33	▲ 33
そ の 他	▲ 13	0	13	19	19
そ の 他 産 業	0	▲ 13	▲ 13	▲ 11	2
旅館・ホテル	23	16	▲ 7	25	9
運輸・通信	15	▲ 15	▲ 30	▲ 10	5
外 食	▲ 43	▲ 67	▲ 24	▲ 67	0
その他サービス	▲ 5	▲ 13	▲ 8	▲ 15	▲ 2

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2024年10～12月期	2025年1～3月期		2025年4～6月期	
	前 期	今期実績	差(今期－前期)	来期見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 13	▲ 12	1	▲ 13	▲ 1
製 造 業	▲ 15	▲ 16	▲ 1	▲ 20	▲ 4
食 料 品	▲ 20	▲ 17	3	▲ 28	▲ 11
織 維	0	▲ 50	▲ 50	0	50
木 材	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
紙・パルプ	0	0	0	0	0
窯業・土石	0	▲ 10	▲ 10	0	10
機械・金属	▲ 7	▲ 14	▲ 7	▲ 22	▲ 8
電機・電子	14	33	19	17	▲ 16
そ の 他	▲ 33	▲ 29	4	▲ 14	15
建 設 業	▲ 9	▲ 9	0	▲ 4	5
土 木	0	▲ 8	▲ 8	▲ 8	0
建 築	▲ 7	▲ 8	▲ 1	▲ 7	1
総合建設	▲ 12	▲ 13	▲ 1	▲ 13	0
そ の 他	▲ 20	▲ 10	10	10	20
卸 売 業	▲ 16	▲ 4	12	▲ 10	▲ 6
食 料 品	▲ 7	0	7	0	0
建設資材	▲ 14	▲ 13	1	▲ 13	0
家電卸売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
そ の 他	▲ 33	0	33	▲ 13	▲ 13
小 売 業	▲ 14	▲ 22	▲ 8	▲ 17	5
百貨店・スーパー	▲ 20	▲ 20	0	▲ 20	0
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	▲ 27	▲ 50	▲ 23	▲ 40	10
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	0	0	0	0	0
そ の 他	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
そ の 他 産 業	▲ 11	▲ 9	2	▲ 9	0
旅館・ホテル	▲ 8	0	8	0	0
運輸・通信	0	0	0	▲ 5	▲ 5
外 食	▲ 43	▲ 67	▲ 24	▲ 67	0
その他サービス	▲ 9	▲ 5	4	▲ 6	▲ 1



図表7 設備投資

単位：％

			全 産 業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2025 年 1 ～ 3 月 （今期実績）	実 施 し た		35	37	25	26	44	37
	投 資 目 的	設備の維持・更新	87	83	91	88	83	92
		省力化・合理化・省エネ	28	43	36	13	33	11
		生産・販売能力増強	26	29	36	25	33	16
		新製品等の研究開発	6	14	0	0	0	3
		経営多角化	4	3	0	13	0	5
		その他	5	0	0	0	17	5
	実 施 し な か っ た		65	63	75	74	56	63
2025 年 4 ～ 6 月 （来期見通し）	実 施 予 定		34	41	18	29	34	37
	投 資 目 的	設備の維持・更新	91	90	75	100	86	94
		省力化・合理化・省エネ	27	41	50	11	29	11
		生産・販売能力増強	27	21	63	22	36	25
		新製品等の研究開発	5	10	0	0	0	3
		経営多角化	1	0	0	0	0	3
		その他	0	0	0	0	0	0
	実 施 予 定 な し		66	59	82	71	66	63

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

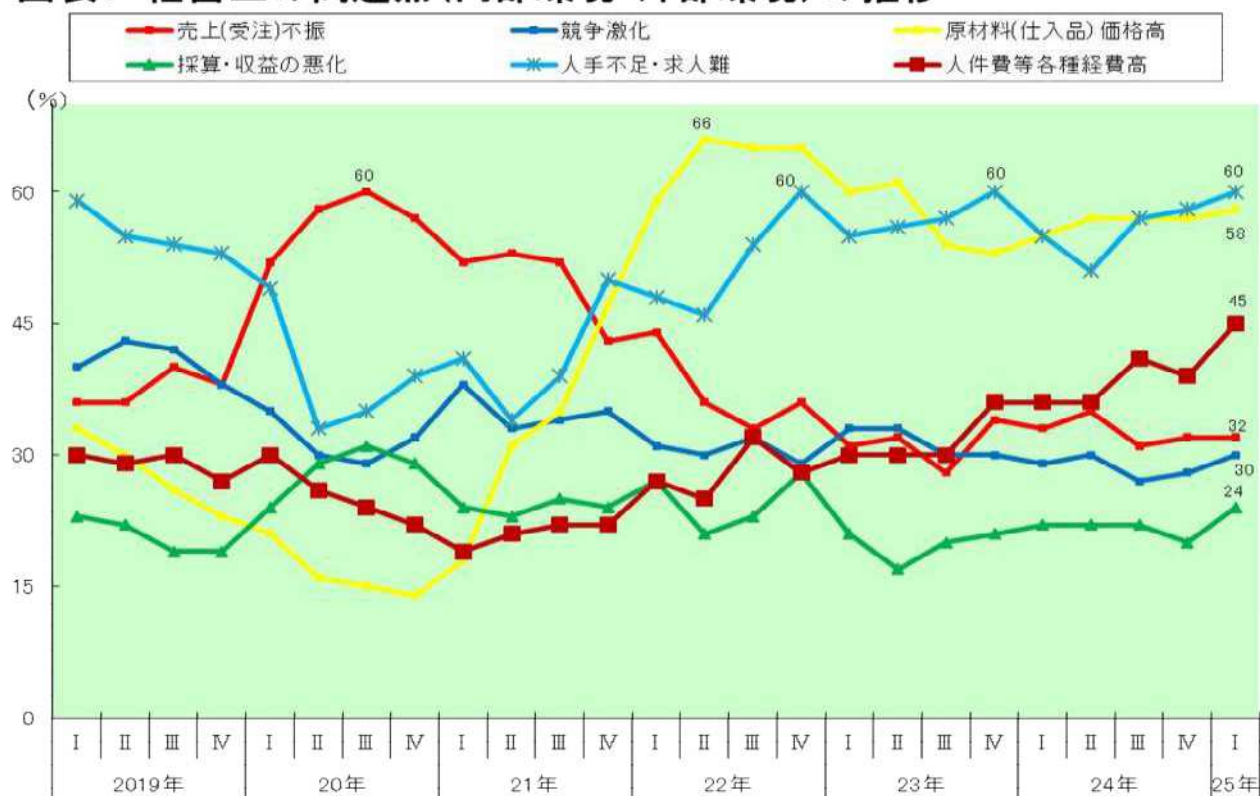
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	60	59	72	47	61	59
原材料（仕入品）価格高	58	77	56	43	46	50
人件費等各種経費高	45	37	37	27	49	60
売上（受注）不振	32	39	35	27	34	23
競争激化	30	18	51	47	39	24
採算・収益の悪化	24	32	16	10	37	20
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	16	22	7	17	12	16
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	13	16	7	10	15	13
生産（販売）能力不足	10	15	5	7	17	7
技術力不足	10	13	14	3	7	9
原材料手当難	8	19	5	3	2	3
廃棄物処理（含むコスト増）	6	11	2	0	7	3
事業承継難	3	4	5	0	0	2
製（商）品価格低下	2	2	0	3	2	1
決済条件悪化	2	4	2	0	2	1
金融機関からの借入難	2	2	0	7	5	1
売掛金回収難	1	3	0	0	0	1
雇用人員の過剰	1	4	0	0	0	0
その他	2	2	0	3	2	3

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表10 2025年度の賃金改定計画

(単位:%)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年
実施する(実施した)		75	75	76	75	80	79	84	77	71	84	70	69
引き上げる(引き上げた)※		75	75	76	75	80	79	84	77	71	84	70	69
引き 上 げ 率	1%未満	3	4	1	3	0	0	0	0	0	3	7	8
	1～2%未満	24	26	20	19	42	44	19	29	23	32	20	19
	2～3%未満	28	29	34	33	24	15	35	42	15	26	26	30
	3～4%未満	19	18	26	27	12	15	19	21	19	11	15	14
	4～5%未満	17	14	11	9	18	21	23	8	27	18	17	16
	5～6%未満	5	5	6	6	3	3	0	0	4	8	9	6
	6～10%未満	9	4	1	4	0	3	4	0	8	3	6	8
	10%以上	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
※24年は「6%以上」で 尋ねている													
引き下げる(引き下げた)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引き 下 げ 率	1%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～2%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2～3%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3～4%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5～6%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6～10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※24年は「6%以上」で 尋ねている													
改 定 要 因	人手不足解消、人材確保策	70	74	64	71	77	85	65	63	76	73	71	75
	物価高騰	61	52	59	54	65	44	50	50	52	48	70	55
	同業他社の改定状況	27	27	26	14	38	35	27	42	17	33	27	28
	国内主要企業の改定状況	18	17	29	13	12	18	19	21	10	18	14	21
	自社の業績改善	15	16	14	19	15	9	23	17	21	25	10	12
	国内景気動向	15	16	16	13	15	24	19	13	17	18	11	15
	県内景気動向	10	8	11	3	6	15	27	4	3	20	6	3
	自社の業績悪化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6	4	6	3	3	3	0	0	10	3	7	8
実施しない(実施しなかった)		3	5	2	8	5	0	3	3	0	4	6	5
未 定		22	20	22	17	16	21	13	19	29	12	24	26
(参考)回答企業数		309	313	94	93	44	43	31	31	41	49	99	97

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

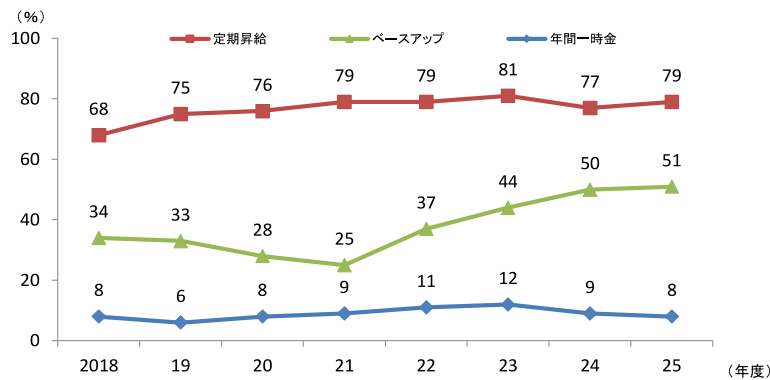
図表11 賃金の引き上げ方法

(単位: %)

		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年
賃金の引き上げ方法	ベースアップ	51	50	49	56	35	38	50	42	76	49	51	55
	引き上げ額												
	500円未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	500～1,000円未満	0	5	0	8	0	0	0	0	0	5	0	6
	1,000～1,500円未満	7	3	14	5	0	0	15	10	0	0	3	3
	1,500～2,000円未満	4	3	6	3	8	23	0	0	9	0	0	0
	2,000～3,000円未満	5	6	3	3	0	15	0	10	5	5	11	6
	3,000～5,000円未満	25	19	29	28	42	0	15	10	18	10	22	22
	5,000～7,000円未満	20	19	23	18	25	15	31	20	9	20	17	19
	7,000～10,000円未満	11	17	14	18	8	15	8	20	14	20	8	14
	10,000円以上	17	15	6	15	8	23	15	10	27	15	25	14
	未定	12	12	6	3	8	8	15	20	18	25	14	14
	前年比												
	増加	29	39	17	44	33	40	75	0	57	75	15	29
	前年並み	52	52	61	39	67	60	25	100	14	25	62	64
	減少	19	9	22	17	0	0	0	0	29	0	23	7
	年間一時金	8	9	7	11	12	9	4	13	10	10	7	6
	引き上げ率												
	1%未満	11	0	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0
	1～3%未満	11	33	20	25	25	67	0	33	0	50	0	0
	3～5%未満	22	19	40	38	25	0	0	0	0	0	20	33
	5～10%未満	28	10	20	0	25	0	0	0	67	25	20	33
	10%以上	0	5	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
	未定	22	33	0	25	0	33	100	67	33	25	40	33
	本年度は支給(前年度は支給なし)	6	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0
	前年比												
	増加	50	71	20	100	-	100	-	0	100	50	100	100
	前年並み	38	29	60	0	-	0	-	100	0	50	0	0
	減少	13	0	20	0	-	0	-	0	0	0	0	0
	定期昇給	79	77	86	80	82	68	85	83	62	78	74	77
	未定	3	3	1	1	3	9	0	4	7	2	4	3

注) 計数は構成割合。四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。賃金の引き上げ方法は複数回答。

【参考】賃金引き上げ方法の推移(全産業)



図表12 新入社員の初任給改定計画について

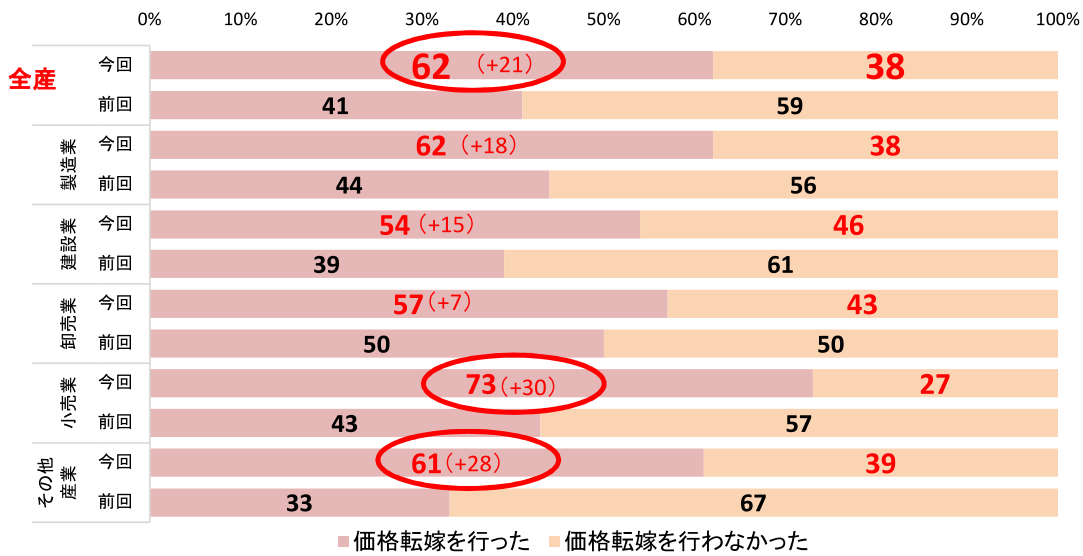
(単位: %)

		全産業											
		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業			
		25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年	25年	24年
高校卒	引き上げる	43	50	34	56	48	39	52	55	36	44	47	52
	前年並み	57	50	66	44	52	61	48	45	64	56	53	48
	引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	43	50	34	56	48	39	52	55	36	44	47	52
	回答企業数	183	178	47	48	29	28	21	20	28	32	58	50
専短 修大 学卒 ・ 卒	引き上げる	39	39	30	35	36	27	53	55	43	38	39	43
	前年並み	60	61	67	65	64	73	47	45	57	62	61	57
	引き下げる	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D. I.	38	39	27	35	36	27	53	55	43	38	39	43
	回答企業数	155	153	37	34	25	26	19	20	28	29	46	44
大 学 院 卒 ・ 卒	引き上げる	41	46	32	47	37	35	54	62	45	37	41	50
	前年並み	58	54	68	53	63	65	46	38	55	63	57	50
	引き下げる	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	D. I.	40	46	32	47	37	35	54	62	45	37	39	50
	回答企業数	168	160	37	36	27	26	24	21	31	27	49	50

注) 計数は構成割合。

図表13 価格転嫁の実施の有無

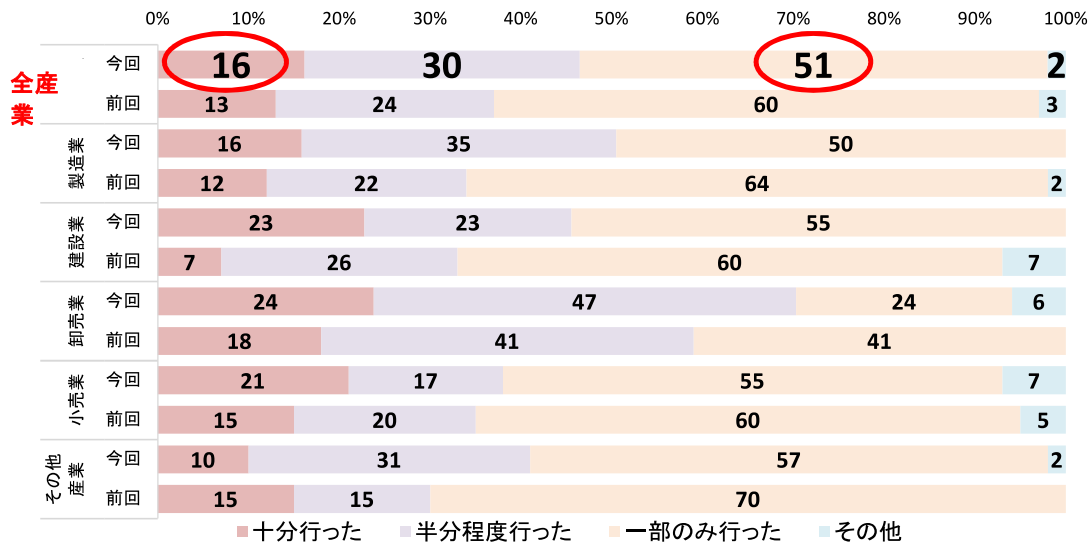
(今回:n=303、前回:n=294)



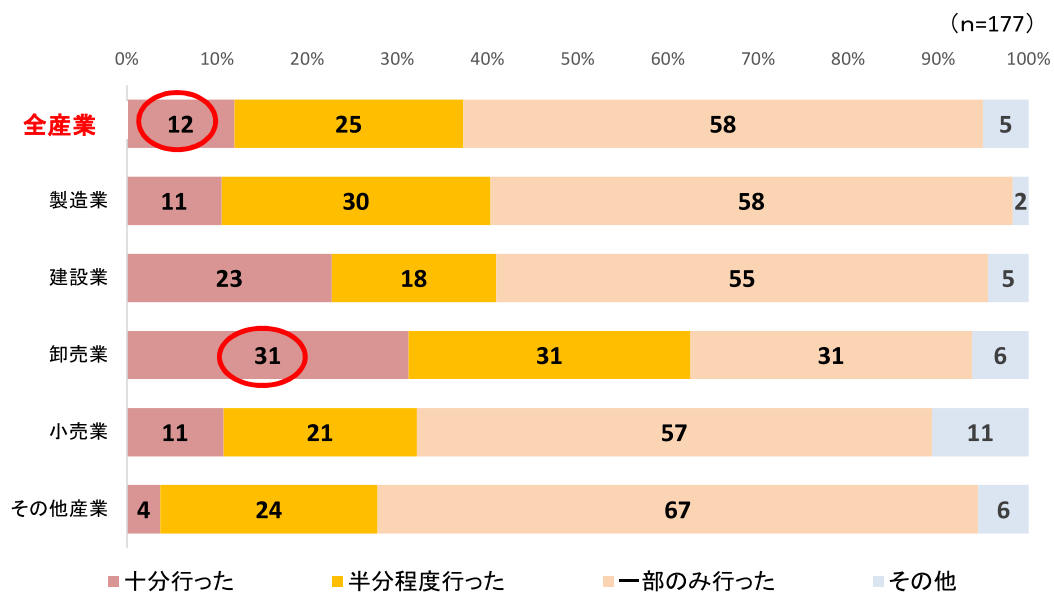
注「前回」は2022年3月調査。四捨五入の関係で合計が100にならない箇所がある、以下図表○まで同じ。

図表14 価格転嫁の程度について

(今回:n=184、前回:n=119)

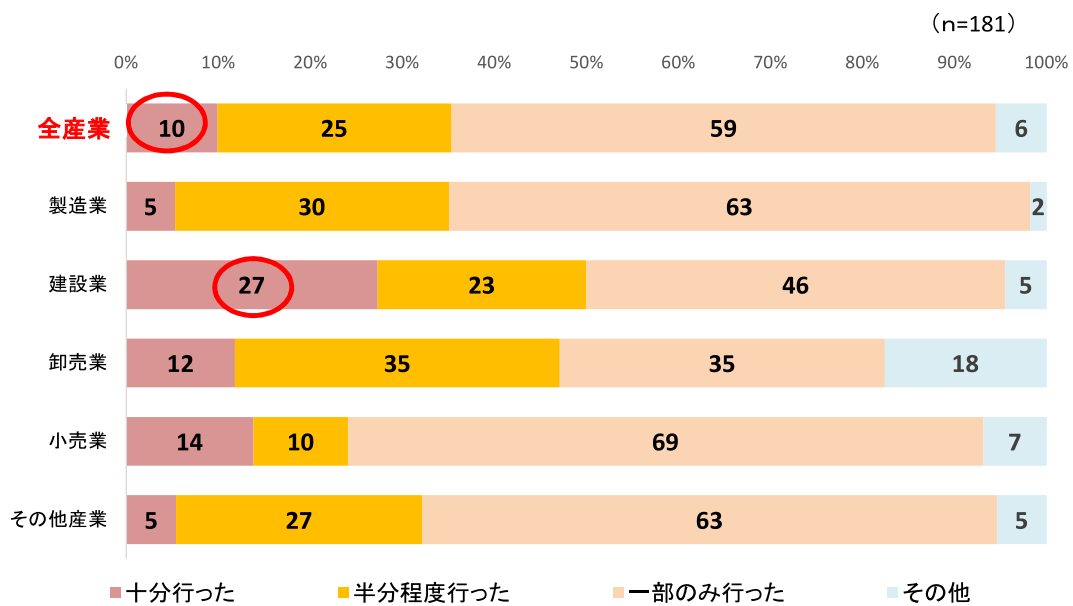


図表15 価格転嫁の程度について(物流費)



注)「価格転嫁を行った」と回答した企業のみ回答

図表16 価格転嫁の程度について(人件費)



注)「価格転嫁を行った」と回答した企業のみ回答

図表17 価格転嫁を行わなかった理由

(n=111)

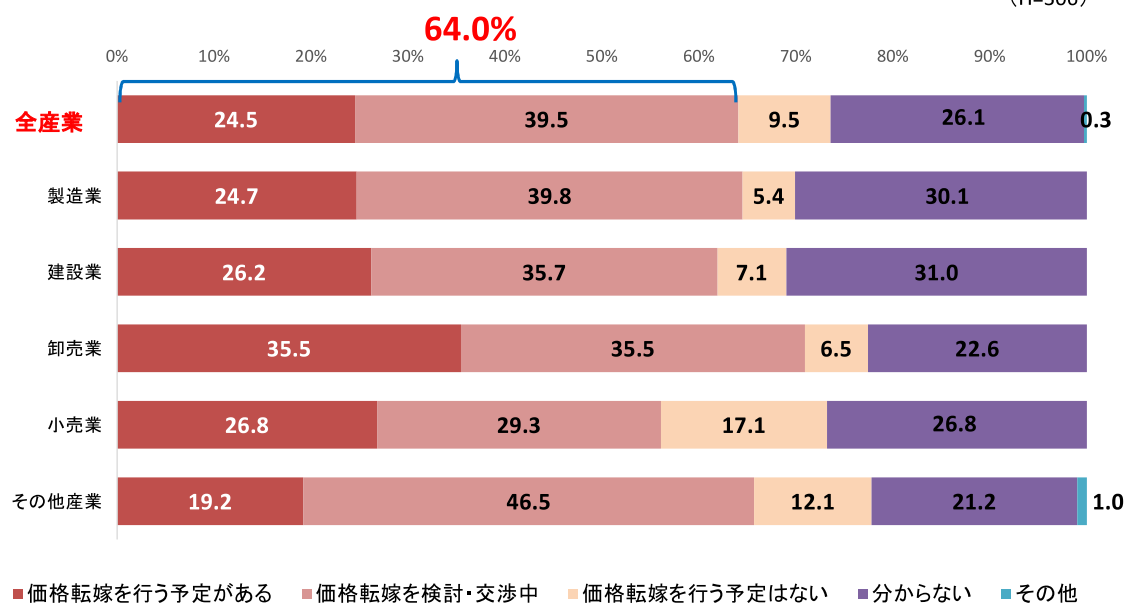
(単位: %)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
自助努力で対応した	39 (36)	30	56	39	46	36
同業他社との競合により困難	35 (40)	42	39	46	27	25
顧客との価格交渉が困難	22 (25)	18	22	23	0	31
売上減少の不安が大きい	19 (16)	27	22	39	9	6
業界慣習等により困難	19 (25)	21	11	15	18	22
その他	7 (7)	12	6	8	0	6

注)「価格転嫁を行わなかった」と回答した企業のみ回答。()は前回調査。

図表18 価格転嫁(再度の価格転嫁含む)の予定(2025年4月以降)

(n=306)



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	144	95	66.0
食 料 品	76	47	61.8
織 維	2	2	100.0
木 材	8	4	50.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	20	14	70.0
電機・電子	14	8	57.1
そ の 他	9	7	77.8
非製造業 計	341	216	63.3
建設業	69	44	63.8
土 木	18	12	66.7
建 築	21	14	66.7
総合建設	14	8	57.1
そ の 他	16	10	62.5
卸売業	50	31	62.0
食 料 品	22	13	59.1
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ の 他	15	8	53.3
小売業	71	41	57.7
百貨店・スーパー	15	10	66.7
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	10	66.7
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	3	37.5
そ の 他	29	16	55.2
その他産業	151	100	66.2
旅館・ホテル	21	12	57.1
運 輸	30	20	66.7
外 食	12	6	50.0
サービス	77	56	72.7
農林水産	11	6	54.5
合計（製造+非製造）	485	311	64.1

業況D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12 //	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6 //	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9 //	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3 //	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6 //	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	1
	7～9 //	▲ 16	▲ 30	▲ 9	▲ 35	5	▲ 9
	10～12 //	▲ 5	▲ 20	4	▲ 15	▲ 2	8
2025年	1～3 //	▲ 10	▲ 20	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 2
	4～6 月期見通し	▲ 14	▲ 24	▲ 10	▲ 6	▲ 5	▲ 14

(注) D.I.=「良い」－「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2013年 1～3 月期	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2014年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2015年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2016年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2017年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2018年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2019年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2020年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年 1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
7～9 //	7	3	0	17	5	12
10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年 1～3 //	11	2	0	21	15	16
4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年 1～3 //	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
4～6 //	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
7～9 //	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
10～12 //	3	▲ 19	8	▲ 3	18	13
2025年 1～3 //	3	▲ 10	▲ 3	6	17	11
4～6 月期見通し	2	▲ 5	3	3	5	11

(注)D.I.=「増加」-「減少」

損益D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2014年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2015年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2016年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2018年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2019年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3 //	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
	4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 10	0
	7～9 //	▲ 12	▲ 29	▲ 4	▲ 14	12	▲ 8
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 3	▲ 9	▲ 5	0
2025年	1～3 //	▲ 15	▲ 30	▲ 6	▲ 10	▲ 2	▲ 13
	4～6 月期見通し	▲ 13	▲ 23	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 11

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2014年	1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2015年	1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2016年	1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 //	▲ 5	10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 //	▲ 5	13	3	2	▲ 11	0
	10～12 //	▲ 7	15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2017年	1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 //	▲ 5	7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 //	▲ 2	5	4	2	▲ 8	▲ 1
2018年	1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 //	1	1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 //	0	2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2019年	1～3 //	2	1	7	0	0	0
	4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2020年	1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 //	▲ 5	10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 //	▲ 3	2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年	1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
	4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
	7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
	10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年	1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
	4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
	7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年	1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
	4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
	7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
	10～12 //	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年	1～3 //	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
	4～6 //	▲ 10	▲ 17	5	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 14	▲ 21	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 15
	10～12 //	▲ 13	▲ 15	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 11
2025年	1～3 //	▲ 12	▲ 16	▲ 9	▲ 4	▲ 22	▲ 9
	4～6 月期見通し	▲ 13	▲ 20	▲ 4	▲ 10	▲ 17	▲ 9

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2013年	1～3 月期	▲ 9	▲ 3	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	▲ 0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	▲ 0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	▲ 2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12 //	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3 //	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6 //	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
	7～9 //	▲ 46	▲ 40	▲ 43	▲ 39	▲ 52	▲ 53
	10～12 //	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 41	▲ 51	▲ 63
2025年	1～3 //	▲ 51	▲ 42	▲ 60	▲ 32	▲ 63	▲ 55
	4～6 月期見通し	▲ 51	▲ 44	▲ 53	▲ 45	▲ 61	▲ 55

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2012年	1～3	月期	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	〃	34	36	20	33	36	38
	10～12	〃	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3	〃	36	34	16	26	44	44
	4～6	〃	37	41	23	32	38	41
	7～9	〃	39	45	28	24	40	42
	10～12	〃	33	38	22	19	37	36
2025年	1～3	〃	35	37	25	26	44	37
	4～6	月期見通し	34	41	18	29	34	37

最近の業況や賃金改定計画、価格転嫁に関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	賃上げ分を増税（保険料負担増含む）で打ち消すより、一時減税で良いので収入増で個人消費を増やす事を考えて欲しい。
		5月の大幅な価格改定に向けて取引先と交渉中、交渉決裂もありうる。九州圏外からの価格攻勢もあり対応次第では得意先を失いかねない。
		大企業の賃金改定状況に比べると中小企業は厳しい状況にある。マスコミによる過剰報道は改めて頂きたい。
		酒類業界について国内市場の縮小、基腐病での原材料調達難、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積。収益の高い商品への注力、販売手数料等も見直ししながら、業況改善を目指していきたい。
		業況としては大きな変化はないですが、原材料他経費が上がっており、今後の経費の見直しの機会として捉えたい。
	窯業・土石	建設関連産業の状況は大変厳しいものがあり、仕入価格が上がるので、販売価格に転嫁している。しかしながら、仕入価格の上昇スピードが速く、販売価格への転嫁が追いつかない状況である。
	機械・金属	製造業（金型業界）の景気はなかなか上昇の兆しがみえてこない状況にあると思う。
		石破首相が言う最低賃金まで伸ばすのは、何かしら政府の策が無いと難しいように思う。
建 設 業	建築	「都市部（大企業）」と「地方の中小企業」の差は広がっていくばかりに感じる。
		付加価値を生み出す努力が必要。今後二極化が激しくなるのではないか。
	その他建設	採用コストの増加、材料費高騰等をしっかりと見込んだ額で工事を受注できるように努力していかなければならないが、同業他社との競争激化が心配である。いかに付加価値をアピールできるかが勝負。
卸 売 業	その他卸売	トランプ関税問題で今から何が出てくるか見えない状況の中、商品価格、賃金を上げざるをえない。
小 売 業	自動車	物価の上昇や人材確保の観点から賃金の引き上げを行っているが、価格転嫁を即行える環境ではないので経費節減等、効率の良い業務に取り組んでいきたい。
	その他小売	最低賃金の算出方法（基準内賃金のみ）に落胆。地方と大都市、大企業と中小企業は違う。地方、中小企業は疲弊の一途。国の施策なので仕方ない。日本の衰退は国のあらゆる施策が原因。
		物価の高騰、人材確保の対応のため賃金の上昇は必要不可欠。ビジネスがモノからコトへ変化するなかで人材育成の投資として教育費の充実、給与・賞与も人材投資として実施し、価格転嫁も同時に実施。賃金上昇の原資とする。
		原材料費、電気代など経費、人件費などの高騰がこれ以上進むようであれば、価格転嫁できないあるいは体力のない企業は淘汰される流れが加速する。
そ の 他 産 業	外食産業	物価・賃金上昇分をそのまま価格転嫁させるとその分、お客様の足が遠のいてしまい、売り上げ・利益が確保できないという悪循環にハマっています。業界全体で足並みを揃える必要も感じる。
	運輸・通信	エネルギー政策の問題で価格転嫁が必要な場面が出る可能性あり。人材不足が深刻である。
		燃料高騰や資材等高騰に対する補助金の維持増額を政治に期待する。
	その他サービス	経団連加盟企業やその他メガ企業の動向のみをクローズアップした報道には疑問を感じる。政治が取り組むことを放置し、民間にのみ求めることで効果は相殺される。
		2025年度は米国トランプ大統領の政策を巡って、世界経済や金融市場の先行き不透明感が高まっており、景気に対する不安定要素も多い。日本経済の回復も限定的と予想される。
		賃金改定による利益への影響は大きい。それでも、人の定着、人手確保が難しく、収入、福利厚生、職場環境の改善など、バランスのよい取り組みの必要性を感じている。
		自治体のコンペ企画では前年同額が殆どで、そもそも価格アップしての企画獲得は厳しい状況。業況が悪くても定昇実施しないとモチベーションの低下につながる。